



2011年4月6日
株式会社日立製作所

東日本大震災の影響および対応について(第4報)

東日本大震災で被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地が一日も早く復興することをお祈り申し上げます。

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明)は、3月11日に発生した東日本大震災の日立グループにおける影響および対応について、4月6日時点の情報をお知らせいたします。

日立は「日立グループ震災復興統括本部」(本部長:日立製作所執行役社長 中西 宏明)をグループの司令塔として、日立グループ一丸となり一刻も早い被災拠点の復旧に向けた取り組みを下記のとおり推進しています。

1. 被災地に対する支援について

被災者の救済や被災地の復興に役立てていただくため、現在までに、薄型テレビ、乾電池、自治体向け被災者支援システム*の無償提供などを含め、国内外のグループ会社合わせて7.5億円相当の支援を決定しています。今後も、被災地の状況に合わせ迅速に追加支援を行っていきます。

*被災者支援システム:地震などの災害発生時における自治体の業務支援システムとして、財団法人地方自治情報センターが公開・提供しているプログラムです。

2. 従業員の状況について

日立グループ従業員・家族の被災状況については、継続的に確認を行っています。

3. 東京電力福島第一原子力発電所への協力

震災発生直後の3月11日、日立製作所に24時間体制の「原子力緊急対策室」を設置しました。政府と東京電力株式会社の共同対策チームに技術者を派遣しているほか、技術者・作業員約370名体制の作業チームを結成し、これまでに、現地に約300名を派遣して所内電源の復旧、原子炉圧力容器と使用済み核燃料プールの冷却、タービン建屋や坑道の排水などの作業に全力で取り組んでいます。また、原子力発電事業のパートナーであるGEと協力し、日立グループ全体で1,000名以上の人員が支援にあたっています。日立は今後も、状況の改善に向け、技術支援や資材調達などを通じ、日立グループの総力を挙げて政府や東京電力に全面的に協力していきます。

4. 電力供給不足解消に向けた協力

震災発生直後の3月11日、被災した火力発電所の稼働再開を支援するため、日立製作所に「火力緊急対策室」を設置し、これまでに約300名の技術者を各火力発電所に派遣しています。また、各

電力会社の要請に応じ、ガスタービンを始めとする発電設備の新設、増設などに関する提案活動を継続しています。さらに、日立製作所の自家発電設備についても、電力会社の要請に応じて稼働できる体制を整えており、電力供給不足の解消に向け準備をしています。

5. 各事業と生産拠点の復旧状況について

主要な生産拠点では、復旧作業を進め、一部もしくは全面操業を行っています。

電力システム事業では、3月29日より、主にタービン・発電機を製造する株式会社日立製作所電力システム社日立事業所(茨城県日立市)が、一部を除いて操業を再開しました。国内外の電力会社向けの蒸気タービン、ガスタービンなどの製造を再開し、現時点では震災前と比較して約9割の操業度に回復しました。4月末の全面操業をめざし、生産設備の精度確認作業などを進めています。

情報・通信システム事業では、全国各地の拠点から被災地に応援人員を派遣し、お客様のシステムの復旧に向けた作業を継続しています。

昇降機事業においては、株式会社日立製作所都市開発システム社水戸事業所(茨城県ひたちなか市)において一部のエスカレーターや昇降機用プリント板の生産を開始するなど、本格的な復旧に向けた取り組みを進めています。

震災の影響で一時生産を見合わせていた、自動車向け部品の製造拠点である日立オートモティブシステムズ株式会社佐和事業所(茨城県ひたちなか市)および福島事業所(福島県伊達郡)では、3月25日より一部の生産を再開し、国内外への出荷を開始しました。また、3月28日の週には、生産設備の復旧を概ね完了しました。引き続き、生産を再開する製品を拡大し、継続的な製品供給に向けて全力で取り組みます。

なお、ニュースリリースやお客様へのお知らせなど、最新の情報については、日立製作所のウェブサイトにおいても、まとめてご確認いただけます。

「東日本大震災に関する日立の対応について」

http://www.hitachi.co.jp/information/about_touhoku_index.html

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
